

2020年6月30日

各 位

株式会社 北海道銀行

～新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた事業者を支援～
東日本広域復興支援ファンドへの新規加入について

北海道銀行（頭取 笹原 晶博）は、2020年6月30日（火）に新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により影響を受けた事業者の支援に対応する「令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援 投資事業有限責任組合」（以下、「当ファンド」）へ新たに加入いたしました。

当ファンドは、株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「地域経済活性化支援機構」）が主管し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた事業者で、既往債務に関する課題を抱える事業者及び経営基盤の改善やビジネスモデルの転換等に取り組む事業者を投資対象としたものです。既存の災害復興支援ファンドの投資対象、対象地域に関する規約変更により北海道地域が追加されたことを受け、新たに有限責任組合員として加入いたしました。

北海道内で広範なネットワークを有し、地域事情に精通する当行と事業再生支援等の様々な機能を有する地域経済活性化支援機構が連携することで、迅速かつ有効な支援策を実行してまいります。

当行は、当ファンドを通じて地域経済活性化支援機構とともに、地域の中堅・中小企業の経営基盤等の支援に貢献してまいります。

【本件に関する照会先】

北海道銀行	コンサルティング営業部	事業性評価室	TEL 011-233-1176
	経営企画部	広報CSR室	TEL 011-233-1005

[東日本広域復興支援ファンドの概要]

名称	令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合 (略称：東日本広域復興支援ファンド)	
組成日	2020年1月31日	
ファンド総額	4,195百万円	
存続期間	10年間	
無限責任組合員 (GP)	東邦リース株式会社 株式会社常陽産業研究所 株式会社あしぎん総合研究所 八十二キャピタル株式会社 株式会社 AGS コンサルティング REVIC キャピタル株式会社	
有限責任組合員 (LP)	株式会社七十七銀行 株式会社仙台銀行 株式会社東邦銀行 株式会社福島銀行 株式会社常陽銀行 株式会社筑波銀行 株式会社足利銀行 株式会社栃木銀行 株式会社群馬銀行 株式会社東和銀行 株式会社武蔵野銀行 株式会社きらぼし銀行 株式会社横浜銀行 株式会社第四銀行 株式会社北越銀行 株式会社山梨中央銀行 株式会社八十二銀行 株式会社長野銀行 株式会社静岡銀行 株式会社清水銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社埼玉りそな銀行 福島信用金庫	【今回新規加入】 株式会社北海道銀行 株式会社北洋銀行 株式会社青森銀行 株式会社秋田銀行 株式会社岩手銀行 株式会社北都銀行 株式会社荘内銀行 株式会社山形銀行 株式会社みちのく銀行 株式会社きらやか銀行 西武信用金庫

(GP) はGeneral Partner、(LP) はLimited Partnerの略称です。